

平成 26 年度

狛江市の財務諸表

平成 27 年 1 2 月

狛 江 市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
2	作成の基準	1
3	貸借対照表（B S）	2
	貸借対照表（前年度との比較）	4
	貸借対照表（市民1人あたり）	6
	貸借対照表（平成27年3月31日現在）	7
4	行政コスト計算書（P L）	8
	行政コスト計算書	
	（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	8
	行政コスト計算書（前年度との比較）	9
	行政コスト計算書（市民1人あたり）	9
5	純資産変動計算書（N W M）	10
	純資産変動計算書	
	（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	10
6	資金収支計算書（C F）	11
	資金収支計算書	
	（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	11
7	連結財務諸表	12
	連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）	12
	連結行政コスト計算書	
	（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	13

連結純資産変動計算書		
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	・ ・ ・ ・	1 3
連結資金収支計算書		
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	・ ・ ・ ・	1 4
財務諸表の相関関係	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 5

(注) ・市民1人あたりの数値等は、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口79,096人で計算しています。

1 はじめに

地方公共団体の会計は、その年度のお金の出入りを単純に歳入と歳出に分けた「単式簿記・現金主義」を採用しています。この制度では資産や負債の状況がどのようになっているのか、年間にどれくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっています。このことに対応するため、狛江市では、民間企業の「複式簿記・発生主義」に基づく会計手法を導入した財務諸表を平成 19 年度から作成しています。

狛江市の財務諸表は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（CF）の 4 表及び公営事業会計（特別会計）や市が運営に携わる一部事務組合・広域連合、公社、第三セクター等のすべてを連結した連結財務諸表をそれぞれ作成しています。

2 作成の基準

- 作成手法
 - ・総務省方式改訂モデル
- 基準日
 - ・会計年度の最終日（3月31日）
- 出納整理期間
 - ・出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納については、作成の基準日までに終了したものとして整理
- 基礎として用いる数値
 - ・普通会計：昭和 44 年度からの決算統計データや歳入歳出決算書等
 - ・連結財務諸表：各連結対象団体が個別に作成した財務諸表数値
- 連結対象の範囲
 - ・狛江市一般会計
 - ・狛江市特別会計：国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計、駐車場事業特別会計
 - ・地方三公社：狛江市土地開発公社
 - ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合、多摩川衛生組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都後期高齢者医療広域連合
 - ・第三セクター等：一般財団法人狛江市文化振興事業団

3 貸借対照表（BS）

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から今まで、財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。

これにより市が住民サービスを提供するための資産をどれだけ持っているのか、また、それを形成するためにこれまでにどれだけ負担してきたのか、今後どれだけ負担していくのかが分かります。

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	140,398,510
(2) 売却可能資産	1,395,140
公共資産合計	141,793,650
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	20,151
(2) 貸付金	727,137
(3) 基金等	500,974
(4) 長期延滞債権	252,725
(5) 回収不能見込額	△ 72,547
投資等合計	1,428,440
3 流動資産	
(1) 現金預金	2,111,124
(2) 未収金	61,444
流動資産合計	2,172,568
資 産 合 計	145,394,658

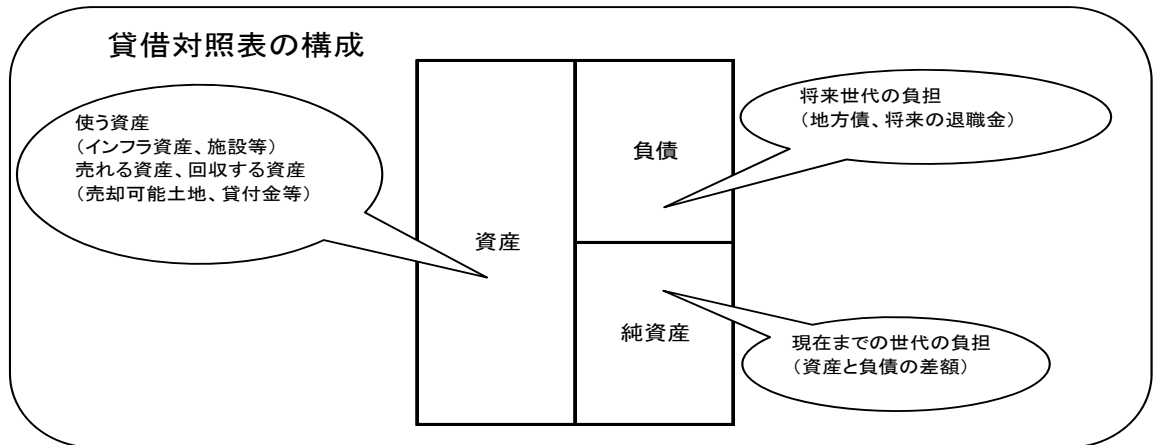
現に行政サービスに供している公共資産。道路や学校、庁舎など

行政サービスの提供には活用されていない市所有の不動産

市から貸付を実施した額の残高。駐車場事業特別会計への貸付金など

特定の目的のために積み立てている基金。公共施設整備基金や緑化基金など

財政調整基金、減債基金及び当該年度の歳入歳出の差引額の合計



(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	18,757,694
(2) 長期未払金	0
(3) 退職手当引当金	4,724,008
固定負債合計	23,481,702
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,961,383
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	222,653
流動負債合計	2,184,036
負債合計	25,665,738
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	28,597,812
2 公共資産等整備一般財源等	104,930,752
3 その他一般財源等	△ 14,470,631
4 資産評価差額	670,987
純資産合計	119,728,920
負債・純資産合計	145,394,658

翌年度償還予定額を除いた当該年度末の地方債の残高

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当と勤勉手当のうち、当該年度分として負担する相当額

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助を受けた額

■貸借対照表（前年度との比較）

【資産】

平成 26 年度末の資産総額は、1,453 億 9,465 万 8 千円で、前年度比で 0.6% の増となりました。

資産の大部分は有形固定資産が占め、その半分以上が生活インフラ・国土保全に分類される道路となっています。

売却可能資産は、旧狛江第七小学校跡地のうち給食センター部分は用途決定し、「②教育」の有形固定資産に変更したため減となりました。

投資等のその他特定目的基金は、庁舎耐震改修及び増築工事等に活用したため 2 億 9,748 万 4 千円、前年度比 37.3% の減となりました。

流動資産では、未収金が、地方税の徴収に改善がみられたことなどにより、前年度比 10.7% の減となりました。

(単位:千円)

	借 方			
	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	77,345,499	77,486,271	△140,772	△ 0.2%
② 教育	48,919,399	48,189,712	729,687	1.5%
③ 福祉	6,282,817	5,793,828	488,989	8.4%
④ 環境衛生	2,176,573	2,298,951	△122,378	△ 5.3%
⑤ 産業振興	57,327	60,030	△2,703	△ 4.5%
⑥ 消防	421,940	388,892	33,048	8.5%
⑦ 総務	5,194,955	4,645,746	549,209	11.8%
有形固定資産合計	140,398,510	138,863,430	1,535,080	1.1%
(2) 売却可能資産	1,395,140	1,638,480	△243,340	△ 14.9%
公共資産合計	141,793,650	140,501,910	1,291,740	0.9%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
① 投資及び出資金	20,151	20,151	0	0.0%
② 投資損失引当金				
投資及び出資金計	20,151	20,151	0	0.0%
(2) 貸付金	727,137	688,393	38,744	5.6%
(3) 基金等				
① 退職手当目的基金				
② その他特定目的基金	500,674	798,158	△297,484	△ 37.3%
③ 土地開発基金	300	300	0	0.0%
④ その他定額運用基金				
⑤ 退職手当組合積立金				
基金等計	500,974	798,458	△297,484	△ 37.3%
(4) 長期延滞債権	252,725	323,596	△70,871	△ 21.9%
(5) 回収不能見込額	△ 72,547	△ 85,881	13,334	△ 15.5%
投資等合計	1,428,440	1,744,717	△316,277	△ 18.1%
3 流動資産				
(1) 現金預金				
① 財政調整基金	1,133,907	1,110,248	23,659	2.1%
② 減債基金	469	19,464	△18,995	△ 97.6%
③ 歳計現金	976,748	1,031,604	△54,856	△ 5.3%
現金預金計	2,111,124	2,161,316	△50,192	△ 2.3%
(2) 未収金				
① 地方税	48,045	76,329	△28,284	△ 37.1%
② その他	22,393	10,878	11,515	105.9%
③ 回収不能見込額	△ 8,994	△ 18,411	9,417	△ 51.1%
未収金計	61,444	68,796	△7,352	△ 10.7%
流動資産合計	2,172,568	2,230,112	△57,544	△ 2.6%
資 産 合 計	145,394,658	144,476,739	917,919	0.6%

(単位:千円)

	貸 方			
	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	18,757,694	19,018,830	△261,136	△ 1.4%
(2) 長期未払金				
① 物件の購入等				
② 債務保証又は損失補償				
③ その他				
長期未払金計				
(3) 退職手当引当金	4,724,008	4,828,310	△104,302	△ 2.2%
固定負債合計	23,481,702	23,847,140	△365,438	△ 1.5%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	1,961,383	2,049,540	△88,157	△ 4.3%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
(3) 未払金				
(4) 翌年度支払予定退職手当				
(5) 賞与引当金	222,653	208,549	14,104	6.8%
流動負債合計	2,184,036	2,258,089	△74,053	△ 3.3%
負債合計	25,665,738	26,105,229	△439,491	△ 1.7%
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	28,597,812	28,600,273	△2,461	0.0%
2 公共資産等整備一般財源等	104,930,752	103,642,493	1,288,259	1.2%
3 その他一般財源等	△ 14,470,631	△ 14,304,258	△166,373	1.2%
4 資産評価差額	670,987	433,002	237,985	55.0%
純資産合計	119,728,920	118,371,510	1,357,410	1.1%
負債・純資産合計	145,394,658	144,476,739	917,919	0.6%

【負債】

平成 26 年度末の負債総額は、256 億 6,573 万 8 千円で、前年度比 1.7% の減となりました。

負債の大部分を占めているのは、地方債であり、固定負債、流動負債の合計で全体の約 8 割を占めています。

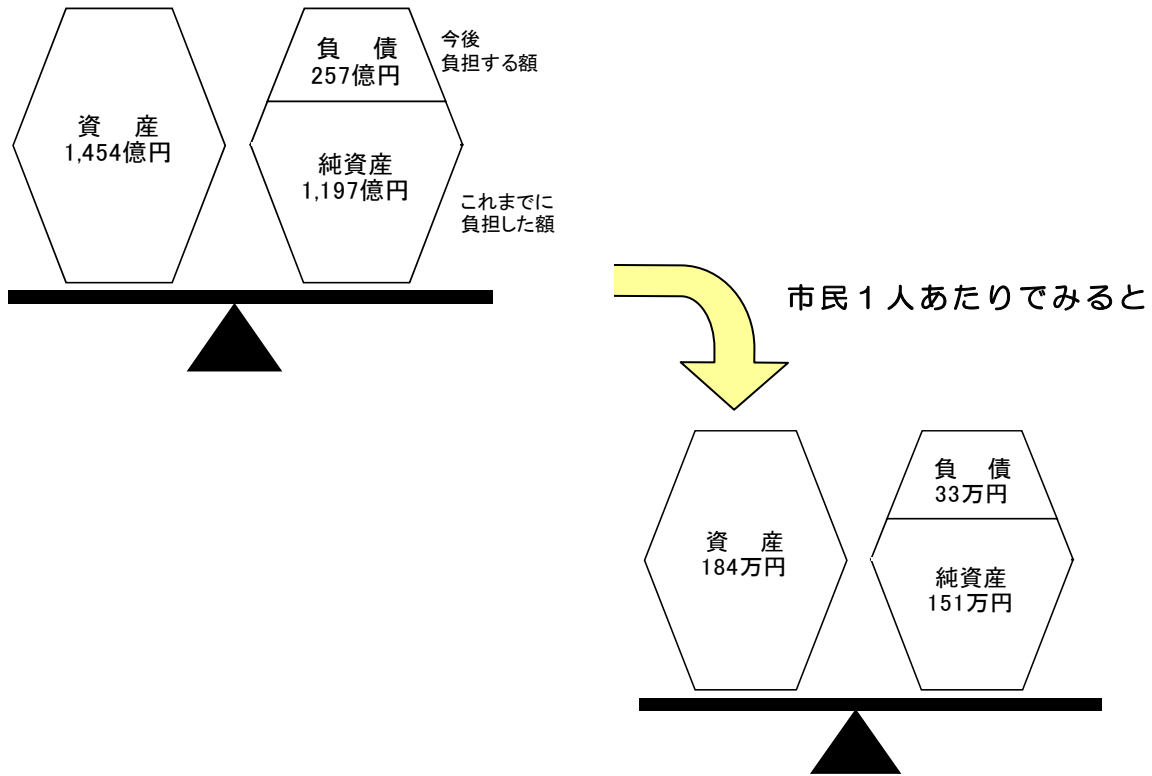
【純資産】

平成 26 年度末の純資産総額は、1,197 億 2,892 万円で、前年度比 1.1% の増となりました。

純資産の前年度からの増減については、純資産変動計算書で、確認することができます。

■ 貸借対照表（市民1人あたり）

平成26年度末時点での貸借対照表から市民1人あたりに換算してみると、総資産は約184万円、負債は約33万円となります。



～ 項目の組替 ～

財務諸表では、決算統計における「土木費」や「民生費」等の表現を「生活インフラ・国土保全」、「福祉」などと、下表のとおり組み替えて表現しています。

決算統計での区分	財務諸表(総務省方式改訂モデル)での区分
土木費	生活インフラ・国土保全
教育費	教育
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
消防費	消防
総務費、その他	総務

■ 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>18,757,694</u>
① 生活インフラ・国土保全 <u>77,345,499</u>	(2) 長期未払金
② 教育 <u>48,919,399</u>	① 物件の購入等 _____
③ 福祉 <u>6,282,817</u>	② 債務保証又は損失補償 _____
④ 環境衛生 <u>2,176,573</u>	③ その他 _____
⑤ 産業振興 <u>57,327</u>	長期未払金計 _____
⑥ 消防 <u>421,940</u>	(3) 退職手当引当金 <u>4,724,008</u>
⑦ 総務 <u>5,194,955</u>	固定負債合計 <u>23,481,702</u>
有形固定資産合計 <u>140,398,510</u>	
(2) 売却可能資産 <u>1,395,140</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>141,793,650</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,961,383</u>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） _____
2 投資等	(3) 未払金 _____
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 _____
① 投資及び出資金 <u>20,151</u>	(5) 賞与引当金 <u>222,653</u>
② 投資損失引当金 _____	流動負債合計 <u>2,184,036</u>
投資及び出資金計 <u>20,151</u>	負 債 合 計 <u>25,665,738</u>
(2) 貸付金 <u>727,137</u>	
(3) 基金等	[純資産の部]
① 退職手当目的基金 _____	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>28,597,812</u>
② その他特定目的基金 <u>500,674</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>104,930,752</u>
③ 土地開発基金 <u>300</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 14,470,631</u>
④ その他定額運用基金 _____	4 資産評価差額 <u>670,987</u>
⑤ 退職手当組合積立金 _____	純 資 産 合 計 <u>119,728,920</u>
基金等計 <u>500,974</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>252,725</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 72,547</u>	
投資等合計 <u>1,428,440</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 <u>1,133,907</u>	
② 減債基金 <u>469</u>	
③ 歳計現金 <u>976,748</u>	
現金預金計 <u>2,111,124</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>48,045</u>	
② その他 <u>22,393</u>	
③ 回収不能見込額 <u>△ 8,994</u>	
未収金計 <u>61,444</u>	
流動資産合計 <u>2,172,568</u>	
資 産 合 計 <u>145,394,658</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>145,394,658</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,294,333 千円
②教育	23,986 千円
③福祉	1,257,641 千円
④環境衛生	321 千円
⑤産業振興	36,059 千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	<u>8,612,340 千円</u>

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,353,710 千円
②地方債	39,121 千円
③一般財源等	6,219,509 千円
計	<u>8,612,340 千円</u>

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	802,940 千円
②債務保証又は損失補償	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	<u>1,315,490 千円</u>

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,824,740千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	29,092,146
[内訳] 普通会計地方債残高	20,719,077
債務負担行為支出予定額	204,410
公営事業地方債負担見込額	3,359,184
一部事務組合等地方債負担見込額	85,467
退職手当負担見込額	4,724,008
第三セクター等債務負担見込額	_____
連結実質赤字額	_____
一部事務組合等実質赤字負担額	_____
基金等将来負担軽減資産	23,334,904
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,882,588
地方債償還額等充当歳入見込額	4,787,075
地方債償還額等充当交付税見込額	16,665,241
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>5,757,242</u>

※5 有形固定資産のうち、土地は107,754,779千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,424,254千円です。

4 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価である受益者負担などによる財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。純経常行政コストは、行政サービスに係る経費から使用料等の受益者負担による収入を差し引いた額であるため、市の主たる財源である税収が経常収益には含まれず、経常行政コストと経常収益の比較では大幅なコスト超過として表示されます。

■行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能	行政コスト その他
1 (1) 人件費	4,050,941	(18.6%)	342,934	725,979	1,487,397	175,512	70,306	14,052	953,409	281,352			
人件費	4,515,386		359,427	783,594	1,526,761	188,906	73,784	11,933	1,270,180	300,801			
退職手当負担金	326,289			48,541					277,748				
支弁人件費	70,393		2,480	22,640	22,488			2,119	20,666				
前年度未賞与引当金	208,549		18,973	31,714	61,852	13,394	3,478		59,689	19,449			
(2) 退職手当引当金繰入等	239,643	(1.1%)	20,287	42,947	87,991	10,383	4,159	831	56,401	16,644			
(3) 賞与引当金繰入額	222,653	(1.0%)	20,727	32,771	71,431	12,342	3,047		65,319	17,016			
小計	4,513,237	(20.7%)	383,948	801,697	1,646,819	198,237	77,512	14,883	1,075,129	315,012			
2 (1) 物件費	3,593,587	(16.5%)	268,937	786,361	675,180	1,030,882	87,181	89,933	636,258	18,855			
(2) 維持補修費	64,271	(0.3%)	24,301	19,779	10,600	5,404	298	823	3,066				
(3) 減価償却費	1,366,341	(6.3%)	354,214	532,372	219,841	126,871	2,703	21,508	108,832				
小計	5,024,199	(23.1%)	647,452	1,338,512	905,621	1,163,157	90,182	112,264	748,156	18,855			
3 (1) 社会保険給付	5,972,679	(27.5%)		38,964	5,929,102	4,613							
(2) 補助費等	2,746,838	(12.6%)	37,761	313,011	646,749	609,957	44,803	1,004,738	83,283	6,536			
(3) 他会計等への支出額	3,064,313	(14.1%)	542,000		2,522,313								
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	101,812	(0.5%)	267		101,545								
小計	11,885,642	(54.7%)	580,028	351,975	9,199,709	614,570	44,803	1,004,738	83,283	6,536			
4 (1) 支払利息	267,178	(1.2%)									267,178		
(2) 回収不能見込計上額	10,011											10,011	
(3) その他行政コスト	35,368	(0.2%)											35,368
小計	312,557	(1.4%)									267,178	10,011	35,368
経常行政コスト a	21,735,635		1,611,428	2,492,184	11,752,149	1,975,964	212,497	1,131,885	1,906,568	340,403	267,178	10,011	35,368
(構成比率)			7.4%	11.5%	54.0%	9.1%	1.0%	5.2%	8.8%	1.6%	1.2%		0.2%

												一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	b	627,376	24,591	7,905	164,271	273,539	975	2	34,355	2		121,736		
2 分担金・負担金・寄付金	c	154,399	5,130	669	145,432	986						2,182		
経常収益合計 (b+c)	d	781,775	29,721	8,574	309,703	274,525	975	2	34,355	2		123,918		
d/a		3.6%	1.8%	0.3%	2.6%	13.9%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト a-d		20,953,860	1,581,707	2,483,610	11,442,446	1,701,439	211,522	1,131,883	1,872,213	340,401	267,178	10,011	35,368	△ 123,918

■ 行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	生活 国土保 全	教育	福祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	見 込 計 上 額	回 収 不 能	行 政 そ の 他 コ ス ト
1 人にかかるコスト小計	4,513,237	383,948	801,697	1,646,819	198,237	77,512	14,883	1,075,129	315,012				
2 物にかかるコスト小計	5,024,199	647,452	1,338,512	905,621	1,163,157	90,182	112,264	748,156	18,855				
3 移転支出的なコスト小計	11,885,642	580,028	351,975	9,199,709	614,570	44,803	1,004,738	83,283	6,536				
4 その他のコスト小計	312,557									267,178	10,011		35,368
経常行政コスト(平成26年度) a	21,735,635	1,611,428	2,492,184	11,752,149	1,975,964	212,497	1,131,885	1,906,568	340,403	267,178	10,011		35,368
経常行政コスト(平成25年度) b	20,911,438	1,497,238	2,433,681	11,110,705	1,903,238	214,836	1,133,815	1,936,840	335,637	310,149	△ 576		35,875
増減(a-b)	824,197	114,190	58,503	641,444	72,726	△ 2,339	△ 1,930	△ 30,272	4,766	△ 42,971	10,587		△ 507
増減率	3.9%	7.6%	2.4%	5.8%	3.8%	△ 1.1%	△ 0.2%	△ 1.6%	1.4%	△ 13.9%	△ 1.838.0%		△ 1.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額
経常収益合計(平成26年度) c	781,775	29,721	8,574	309,703	274,525	975	2	34,355	2				123,918
経常収益合計(平成25年度) d	773,873	29,950	7,470	289,591	289,240	1,153	516	37,188	2				118,763
増減(c-d)	7,902	△ 229	1,104	20,112	△ 14,715	△ 178	△ 514	△ 2,833					5,155
増減率	1.0%	△ 0.8%	14.8%	6.9%	△ 5.1%	△ 15.4%	△ 99.6%	△ 7.6%					4.3%

(差引)純経常行政コスト a-c	20,953,860	1,581,707	2,483,610	11,442,446	1,701,439	211,522	1,131,883	1,872,213	340,401	267,178	10,011	35,368	△ 123,918
(差引)純経常行政コスト b-d	20,137,565	1,467,288	2,426,211	10,821,114	1,613,998	213,683	1,133,299	1,899,652	335,635	310,149	△ 576	35,875	△ 118,763
増減(a-c)-(b-d)	816,295	114,419	57,399	621,332	87,441	△ 2,161	△ 1,416	△ 27,439	4,766	△ 42,971	10,587	△ 507	△ 5,155
増減率	4.1%	7.8%	2.4%	5.7%	5.4%	△ 1.0%	△ 0.1%	△ 1.4%	1.4%	△ 13.9%	△ 1.838.0%	△ 1.4%	4.3%

※ 行政コスト計算書の「1」（人件費等）＝「人にかかるコスト」、「2」（物件費等）＝「物にかかるコスト」（以下「3」「4」も同じ）のように経常行政コストは読み替えることができます。

【経常行政コスト】

平成26年度の経常行政コストは、217億3,563万5千円、前年度比3.9%の増となりました。主な増の要因は、移転支出的なコストのうち社会保障給付に計上している臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、補助費等に計上している認証保育所運営費補助金が増となったことなどです。なお、減価償却費は13億6,634万1千円でした。

【経常収益、純経常行政コスト】

平成26年度の経常収益は、7億8,177万5千円で、前年度比1.0%の増となりました。純経常行政コストは、209億5,386万円、前年度比で4.1%の増となりました。

■ 行政コスト計算書（市民1人あたり）

平成26年度の行政コスト計算書から市民1人あたりに換算してみると、純経常行政コストは、約26万円となります。

5 純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

■純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	(単位:千円) 資産評価差額
期首純資産残高	118,371,510	28,600,273	103,642,493	△ 14,304,258	433,002
純経常行政コスト	△ 20,953,860			△ 20,953,860	
一般財源					
地方税	11,653,793			11,653,793	
地方交付税	1,748,688			1,748,688	
その他行政コスト充当財源	1,920,546			1,920,546	
補助金等受入	6,750,258	423,186		6,327,072	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,360,317	△ 1,360,317	
公共資産処分による財源増			49,215	△ 49,215	
貸付金・出資金等への財源投入			△ 393,892	393,892	
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増		△ 425,647	△ 940,694	1,366,341	
地方債償還に伴う財源振替			1,213,313	△ 1,213,313	
資産評価替えによる変動額	207,485				207,485
無償受贈資産受入	30,500				30,500
その他					
期末純資産残高	119,728,920	28,597,812	104,930,752	△ 14,470,631	670,987

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して、一般財源と経常的な補助金等の受入れがどれだけあるかを示します。また、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを示しています。

【期末純資産残高】

平成26年度末の純資産残高は、1,197億2,892万円で、期首と比較して13億5,741万円(1.1%)の増となりました。

一般的に、期末純資産残高が年度当初から年度末に比べ増加していれば将来的な負担が軽減されたこととなり、逆に減少した場合には将来的な負担が増大したと捉えることができます。

7 連結財務諸表

地方自治体は、普通会計だけでなく公営事業会計（特別会計）や市が加入している一部事務組合なども含めて行政運営を行っており、これらすべてを連結した財務諸表を作成しています。

■連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
〔資産の部〕						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	77,345,499	10,413,296	3,501,784			91,260,579
② 教育	48,919,399					48,919,399
③ 福祉	6,282,817		1,487			6,284,304
④ 環境衛生	2,176,573		527,060			2,703,633
⑤ 産業振興	57,327					57,327
⑥ 消防	421,940					421,940
⑦ 総務	5,194,955		94,939	△228		5,289,666
有形固定資産合計	140,398,510	10,413,296	4,125,270	△228		154,936,848
(2) 売却可能資産	1,395,140		71			1,395,211
(3) 無形固定資産		878,523	1,721			880,244
公共資産合計	141,793,650	11,291,819	4,127,062	△228		157,212,303
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び出資金	20,151				△8,000	12,151
② 投資損失引当金						
投資及び出資金計	20,151				△8,000	12,151
(2) 貸付金	727,137				△727,137	
(3) 基金等						
① 退職手当目的基金						
② その他特定目的基金	500,674	247,238	38,093	40,740		826,745
③ 土地開発基金	300					300
④ その他定額運用基金						
⑤ 退職手当組合積立金			2,237			2,237
基金等計	500,974	247,238	40,330	40,740		829,282
(4) 長期延滞債権	252,725	309,194	582			562,501
(5) 回収不能見込額	△72,547	△108,598				△181,145
投資等計	1,428,440	447,834	40,912	40,740	△735,137	1,222,789
3 流動資産				△218		
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	1,133,907		217,488	33,109		1,384,504
② 減債基金	469		121			590
③ 歳計現金	976,748	296,175	416,158	9,317		1,698,398
現金預金計	2,111,124	296,175	633,767	42,426		3,083,492
(2) 未収金						
① 地方税	48,045					48,045
② その他	22,393	103,780	326	925		127,424
③ 回収不能見込額	△8,994	△33,048				△42,042
未収金計	61,444	70,732	326	925		133,427
流動資産合計	2,172,568	366,907	634,093	43,351		3,216,919
資産合計	145,394,658	12,106,560	4,802,067	83,863	△735,137	161,652,011
〔負債の部〕						
1 固定負債						
(1) 地方債	18,757,694	3,710,454	64,100			22,532,248
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等			1,200			1,200
② 債務保証又は損失補償						
③ その他			1,040			1,040
長期未払金計			2,240			2,240
(3) 退職手当引当金	4,724,008		40,602			4,764,610
(4) 他会計借入金		727,137			△727,137	
固定負債合計	23,481,702	4,437,591	106,942		△727,137	27,299,098
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	1,961,383	265,578	16,538			2,243,499
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		240,725				240,725
(3) 未払金			885	22,543		23,428
(4) 翌年度支払予定退職手当						
(5) 賞与引当金	222,653	13,057	3,635			239,345
流動負債合計	2,184,036	519,360	21,058	22,543		2,746,997
負債合計	25,665,738	4,956,951	128,000	22,543	△727,137	30,046,095
〔純資産の部〕						
1 公共資産等整備国庫補助金等	28,597,812	1,187,984	83,098			29,868,894
2 公共資産等整備一般財源等	104,930,752	6,132,244	519,693		△735,137	110,847,552
3 その他一般財源等	△14,470,631	△170,619	4,071,246	61,320	727,137	△9,781,547
4 資産評価差額	670,987		30			671,017
純資産合計	119,728,920	7,149,609	4,674,067	61,320	△8,000	131,605,916
負債・純資産合計	145,394,658	12,106,560	4,802,067	83,863	△735,137	161,652,011

■ 連結行政コスト計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
1	人件費	4,050,941	252,455	58,809	39,707	4,401,912
	退職手当引当金繰入等	239,643	4,035	4,683		248,361
	賞与引当金繰入額	222,653	13,057	1,212		236,922
	人にかかるコスト小計	4,513,237	269,547	64,704	39,707	4,887,195
2	物件費	3,593,587	654,293	155,720	111,588	4,515,188
	維持補修費	64,271	82,284	196,106	5,090	347,751
	減価償却費	1,366,341	518,302	32,857	602	1,918,102
	物にかかるコスト小計	5,024,199	1,254,879	384,683	117,280	6,781,041
3	社会保障給付	5,972,679	10,353,454	7,516,774		23,842,907
	補助費等	2,746,838	4,050,033	152,862	4,109	△1,724,872
	他会計等への支出額	3,064,313	36,387			△3,100,700
	他団体への公共資産整備補助金等	101,812		128		101,940
	移転支出的なコスト小計	11,885,642	14,439,874	7,669,764	4,109	△4,825,572
4	支払利息	267,178	96,671	1,201		365,050
	回収不能見込計上額	10,011	8,682	131		18,824
	その他行政コスト	35,368		321,318	387	357,073
	その他のコスト小計	312,557	105,353	322,650	387	740,947
経常行政コスト	21,735,635	16,069,653	8,441,801	161,483	△4,825,572	41,583,000

【経常収益】

使用料・手数料	627,376		106,572	29,653		763,601
分担金・負担金・寄付金	154,399	4,365,551	5,073,774	104,223	△2,190,008	7,507,939
保険料(税)		3,830,409				3,830,409
事業収益		844,327		28,352		872,679
その他特定行政サービス収入		123,023	6,959	1,032		131,014
他会計補助金		2,415,483			△2,415,483	
経常収益合計	781,775	11,578,793	5,187,305	163,260	△4,605,491	13,105,642

(差引) 純経常行政コスト	20,953,860	4,490,860	3,254,496	△1,777	△220,081	28,477,358
---------------	------------	-----------	-----------	--------	----------	------------

■ 連結純資産変動計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
期首純資産残高	118,371,510	7,394,100	4,683,563	59,543	△8,000	130,500,716
純経常行政コスト	△20,953,860	△4,490,860	△3,254,496	1,777	220,081	△28,477,358
一般財源						
地方税	11,653,793					11,653,793
地方交付税	1,748,688					1,748,688
その他の行政コスト充当財源	1,920,546		101,137		△181,702	1,839,981
補助金等受入	6,750,258	4,246,369	3,266,960		△38,379	14,225,208
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損益						
その他損益						
資産評価替えによる変動額	207,485					207,485
無償受贈資産受入	30,500					30,500
その他			△123,097			△123,097
期末純資産残高	119,728,920	7,149,609	4,674,067	61,320	△8,000	131,605,916

■ 連結資金収支計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
人件費	4,515,386	288,155	59,972	39,707		4,903,220
物件費	3,593,587	654,293	350,543	111,596		4,710,019
社会保障給付	5,972,679	10,353,454	7,516,774			23,842,907
補助費等	2,746,838	4,049,538	152,862	4,109	△1,724,872	5,228,475
支払利息	267,178	96,671	1,201			365,050
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,770,076	36,387			△2,806,463	
その他支出	64,271	156,484	321,878	14,962		557,595
支出合計	19,930,015	15,634,982	8,403,230	170,374	△4,531,335	39,607,266
地方税	11,815,441					11,815,441
地方交付税	1,748,688					1,748,688
国県補助金等	6,327,072	4,209,283	2,813,682			13,350,037
使用料・手数料	627,376		106,572	29,653		763,601
分担金・負担金・寄付金	152,256	4,365,551	5,603,070	110,397	△2,190,008	8,041,266
保険料		3,892,910				3,892,910
事業収入		844,732		28,505		873,237
諸収入	390,790		18,393	879	△135,884	274,178
地方債発行額	1,100,000					1,100,000
長期借入金借入額						
短期借入金増加額		240,725				240,725
基金取崩額	842,647	126,170	59,789			1,028,606
他会計繰入金等		2,169,056			△2,169,056	
その他収入	1,512,808	107,189	12,834		△36,387	1,596,444
収入合計	24,517,078	15,955,616	8,614,340	169,434	△4,531,335	44,725,133
経常的収支額	4,587,063	320,634	211,110	△940		5,117,867
公共資産整備支出	2,553,887	221,346	2,070			2,777,303
公共資産整備補助金等支出	200,813					200,813
他会計への建設費充当財源繰出支出	38,379				△38,379	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
支出合計	2,793,079	221,346	2,070		△38,379	2,978,116
国県補助金等	423,186	2,987				426,173
地方債発行額	656,600	136,700	443			793,743
長期借入金借入額						
基金取崩額	336,200					336,200
他会計負担金等		38,379			△38,379	
その他収入		2,123				2,123
収入合計	1,415,986	180,189	443		△38,379	1,558,239
公共資産整備収支額	△1,377,093	△41,157	△1,627			△1,419,877
投資及び出資金						
貸付金	485					485
基金積立金	905,027	80,688	143,320			1,129,035
定額運用基金への繰出支出						
他会計への公債費充当財源繰出支出	306,905				△306,905	
地方債償還額	2,105,893	277,102	16,323			2,399,318
長期借入金返済額			340			340
短期借入金減少額		152,676				152,676
収益事業純支出						
その他の支出						
支出合計	3,318,310	510,466	159,983		△306,905	3,681,854
国県補助金等						
貸付金回収額	318					318
基金取崩額	19,000					19,000
地方債発行額						
長期借入金借入額						
収益事業純収入						
公共資産等売却収入	5,067					5,067
その他収入	29,099	306,905	107		△306,905	29,206
収入合計	53,484	306,905	107		△306,905	53,591
投資・財務的収支額	△3,264,826	△203,561	△159,876			△3,628,263
当年度資金増減額	△54,856	75,916	49,607	△940		69,727
期首資金残高	1,031,604	220,259	366,551	10,257		1,628,671
期末資金残高	976,748	296,175	416,158	9,317		1,698,398

財務諸表の相関関係

◆ 貸借対照表 ◆

これまでの財政運営において蓄積された年度末時点での資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表したもの

資産	1,453 億 9,465 万 8 千円	負債	256 億 6,573 万 8 千円
行政サービスを提供するために市が保有している財産		地方債の償還など今後返済することが必要な金額	
[内訳]		[内訳]	
公共資産	1,417 億 9,365 万 0 千円	固定負債	234 億 8,170 万 2 千円
有形固定資産	1,403 億 9,851 万 0 千円	流動負債	21 億 8,403 万 6 千円
売却可能資産	13 億 9,514 万 0 千円		
投資等	14 億 2,844 万 0 千円	純資産	1,197 億 2,892 万 0 千円
基金等	5 億 97 万 4 千円	これまでに負担した金額	
その他	9 億 2,746 万 6 千円		
流動資産	21 億 7,256 万 8 千円	負債と純資産の合計	1,453 億 9,465 万 8 千円
現金預金	21 億 1,112 万 4 千円		
(うち歳計現金)	(9 億 7,674 万 8 千円)		
未収金	6,144 万 4 千円		

◆ 資金収支計算書 ◆

1年間の現金の流れを行政活動別に表したもの

期首歳計現金残高	10 億 3,160 万 4 千円
当年度増減額	△ 5,485 万 6 千円
[内訳]	
経常的収支	45 億 8,706 万 3 千円
公共資産整備収支	△13 億 7,709 万 3 千円
投資・財務的収支	△32 億 6,482 万 6 千円
期末歳計現金残高	9 億 7,674 万 8 千円

◆ 純資産変動計算書 ◆

純資産が1年間でどのように増減したかを表したもの

期首純資産残高	1,183 億 7,151 万 0 千円
当期変動額	13 億 5,741 万 0 千円
[内訳]	
純経常行政コスト	△209 億 5,386 万 0 千円
財源調達	220 億 7,328 万 5 千円
(一般財源・国都補助金等)	
その他	2 億 3,798 万 5 千円
期末純資産残高	1,197 億 2,892 万 0 千円

◆ 行政コスト計算書 ◆

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価である受益者負担などの財源を表したもの

経常行政コスト	217 億 3,563 万 5 千円
1年間に要した行政サービスにかかる費用	
[内訳]	
人にかかるコスト	45 億 1,323 万 7 千円
物にかかるコスト	50 億 2,419 万 9 千円
移転支出的なコスト	118 億 8,564 万 2 千円
その他のコスト	3 億 1,255 万 7 千円
経常収益	7 億 8,177 万 5 千円
使用料や手数料など行政サービスの提供を受けるために市民が負担した金額	
純経常行政コスト	209 億 5,386 万 0 千円

登録番号(刊行物番号)

H27-36

平成26年度 狛江市の財務諸表

平成27年12月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 市内印刷

頒布価格 20円